

行政改革を進めています

市は、平成23年度まで行政評価として事務事業評価を行っていましたが、平成24年度からは第四次蒲郡市総合計画の施策評価に取り組んでいます。今号では、総合計画に掲げられた48施策のうち、行政改革委員会で選定した8施策の評価と提言についてご紹介します。

行政課 ☎66♦1155

行政改革って何するの？



市の内部評価と、有識者・市民公募者からなる蒲郡市行政改革委員会による外部評価を行い、各施策が目指す将来像の実現に向けて進められているかを評価します。

健康づくり

意識調査に基づく評価指標は、市民がどのような意識を持っており、その意識が高まったかどうかを定性的に評価できる。個別事業は、それを裏付ける証拠に位置づけ、問題点の把握に利用する。健康は市民の関心が高く、個別事業の評価指標も現状を適切に表現できる指標を検討することが求められる。

保険・医療費助成

個別事業の評価をどのように施策評価に結びつけるかを検討することが重要である。個別事業の評価は明確であるが、それぞれの指標が将来に渡ってどのような推移し、市の財政にどう影響があるのか不明なことは問題なので、政策をどの部局で検討するのか明確にしておくことが必要である。

都市景観

良好な都市景観は、観光にプラスの影響を与え、生活者にとっても快適性を増進させる。そのため、景観計画を策定することが求められており、最優先課題として早急に計画の策定や景観条例の制定を進めていかなければならない。計画の策定は、市民との協働が求められる。

観光

従来の温泉宿泊型から多様な形態に分化してきているが、その前面に立つ観光協会の対応が組織的に不十分であることは否めない。観光は多様な部局の施策と関係するため、その調整を図るなど、司令塔の役割を企画部局が担当することも求められる。

子育て支援

核家族化の進行により、子育て支援事業の必要性は高まっている。ニーズの把握は行っているのですが、それが各事業に十分に反映され、満足しているかどうかを評価することで十分である。施策評価として、定性的な評価も行い、施策の遂行に反映させていくことが求められる。

循環型社会形成

相対的な評価指標の検討により、他自治体との比較も可能となる。市民の意識が重要なので、定性的に把握し評価する指標を検討する。リサイクルばかりでなく、排出量総量の抑制についても、施策の柱である5R行動推進の取り組み事業として評価することが求められる。

生涯学習

生涯学習に関連する部局は多岐にわたるので、部局を横つなぎにした体制づくりが求められる。学習プログラム作りは市民参加で進めていくことが必要である。ニーズおよびニーズの把握は、できるだけ機会を捉えて行うことが重要で、参加者アンケートなどを行い、分析を進めていかなければならない。

広域行政

施策を横つなぎに調整する司令塔が必要で、調整業務の評価も求められる。施策を単独で行う場合と広域で行う場合の比較により財政への貢献も評価できる。広域行政への明確なビジョンを持つべきであり、特に東三河広域連合についても東三河の発展なくして蒲郡が発展しないことを認識すべきである。